

―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、社会に対して広い視野を持ち、自己学習力と社会人基礎力を身に付けた人材の育成にあります。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

国土の均衡のとれた発展のためには、都道府県レベルでの対応にとどまらず、地方と首都圏の広域レベルで問題の解決に当たることが必要です。

―なぜこの19大学・短大で連携することになったのですか。

我々は平成20年に北海道・東北・関東に跨る大学間連携組織「FDネットワーク“つばさ”」を結成し、一緒に教育改善を進めてきました。今回“つばさ”の加盟校の中から、本取組の趣旨である地域連携に賛同された大学で連携を組みました。―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

目的を達成するために、(1)連携主体的学習、(2)連携FD/SD、(3)連携IRの3つのプログラムを、共同して実施します。全体の計画を第一期：調査・開発(平成24・25年度)、第二期：実施・共有(平成26・27年度)、第三期：充実・発展(平成28年度)の3段階に分けて、毎年自己点検と外部評価を行ってPDCAサイクルを回して改善に努めてまいります。補助事業終了後は、得られた成果を「FDネットワーク“つばさ”」加盟校全体に広げると同時に、全国にも共有化を図っていきます。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

連携主体的学習プログラムによって、連携校に学生主体型授業が定着していき、毎年2千名程度の学生が受講することによって、自己学習力や社会人基礎力が育成されていきます。

大学と地域の連携による現地体験宿泊型の教育プログラム「大地連携ワークショップ」を北海道・山形・神奈川で開催し、毎年2百名程度の学生が受講し、広い視野を獲得します。

客観的データに基づいた教育改善を進めるためにIR(機関調査)を連携して行います。

経費は、学生・教職員の授業参加・交流のための旅費、そしてそれを支えるスタッフの人件費に多くを割いています。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。

教員の授業力の向上を目的としたFDや、職員学生の支援の能力の向上のためのSDを、毎年百名規模で行ってきました。FDやSDによる受益者はすべての学生です。これからもFDやSDのレベルアップを図って行きます。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

ステークホルダーの方々と一緒に実施していきますので、地域の方々に、成果をアンケートやインタビューによって直接判定していただきます。学生は日本の地方や首都圏、そして海外で活躍することでしょう。

ステークホルダーからのメッセージ

山形県新庄市長 山尾 順 紀

新庄・最上地域には、大学や短大などの高等教育機関が設置されておりません。そういった現状を、教育課題としてとらえ、教育の発展と地域の振興を図ることを目標に、山形大学等と連携し、「エリアキャンパスがみ」を発足してまいりました。発足以来、新庄市では、新庄市ならではのプログラムを体験してもらおうフィールドワークを展開してきました。これまで、多くの学生が地域と交流し、親睦を深めてきたものと思われまます。こういった新たな取組は、互いに良い刺激にもなったものと感じております。このような中で、この度の「大学間連携共同教育推進事業」は、さらに連携する大学が広がり、これまで以上の交流やふれあいが期待されます。豊かな自然に囲まれ



た新庄最上地域を教育の舞台とし、より多くの学生が集い、活動することを期待しております。